

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記)※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
							所管課評価/対象者等からの評価		
1	低所得世帯生活支援特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯3,529世帯×70千円のうちR6計画分事務費 8,371千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料、人件費、その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,529世帯)	物価等価格高騰緊急支援給付金(7万円) 扶助費(給付金):247,030,000円 事務費:8,371,730円 【事務費内訳】 消耗品費:32,110円 印刷製本費:72,600円 通信運搬費:316,634円 手数料:760,540円 委託料:5,786,000円 使賃料:116,111円 工事請負費:76,516円 人件費:1,211,219円	255,401,730円	60,927,730円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	【所管課評価】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
2	低所得世帯生活支援特別給付金及び定額減税補給給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 924世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 651世帯×100千円、こども加算 963人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 19,838人(462,670千円)のうちR6計画分事務費 44,113千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使賃料及び賃借料、人件費、その他として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,880世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(19,838人)	扶助費(給付金):698,820,000円 事務費:33,212,122円 【事務費内訳】 消耗品費:196,379円 印刷製本費:544,610円 通信運搬費:1,879,128円 手数料:2,832,280円 委託料:24,049,630円 使賃料:423,487円 工事請負費:22,902円 人件費:3,263,706円	730,032,122円	323,464,122円	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	【所管課評価】 ○福祉課 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 ○税務課 国の方針により定額減税に伴う補給給付事業(調整給付事業)を行った。物価高で苦しむ市民に対し、それを和らげる一定の効果はあったように感じる。 【対象者等からの評価】 ○福祉課 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課 税務課
3	給付支援サービス活用	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3,300千円 ④給付対象者、地方公共団体	事務費:2,956,800円	2,956,800円	2,956,800円	給付支援サービスを利用したオンライン申請割合:30%	【所管課評価】 紙申請と電子申請の両方の申請データを一元管理できるため、申請内容の入力や振込データの作成が簡単になり、迅速かつ効率的に給付業務を実施できた。	職員からの聞き取り	企画課
7	低所得世帯生活支援特別給付金事業及び不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,500世帯×30千円、子ども加算 600人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3,000人(100,000千円)のうちR6計画分事務費 23,160千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,500世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3,000人)	扶助費(給付金):282,320,000円 事務費:7,010,307円 【事務費内訳】 消耗品費:33,251円 印刷製本費:152,988円 通信運搬費:1,284,568円 手数料:2,650,120円 委託料:1,668,744円 使賃料:45,968円 工事請負費:79,662円 人件費:1,095,006円	292,732,037円	185,596,307円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	【所管課評価】 ○福祉課 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 ○税務課 国の方針により定額減税に伴う補給給付事業(不足額給付事業)を行った。物価高で苦しむ市民に対し、それを和らげる一定の効果はあったように感じる。 【対象者等からの評価】 ○福祉課 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課 税務課
8	給付支援サービス活用(2回目)	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 2,900千円 ④給付対象者、地方公共団体	事務費:2,010,000円	2,010,000円	2,010,000円	給付支援サービスを利用したオンライン申請割合:30%	【所管課評価】 紙申請と電子申請の両方の申請データを一元管理できるため、申請内容の入力や振込データの作成が簡単になり、迅速かつ効率的に給付業務を実施できた。	職員からの聞き取り	企画課
11	水道使用料支援事業	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金を2カ月間免除する。 ②負補交、役務費 ③負補交(100,120千円) システム改修費:1,997千円 印刷費:475千円 郵便料:519千円 その他経費:189千円 対象件数:18,821件 ※減免対象から公共施設は除く その他「C」…事業会計 ④水道使用者	負補交:94,134,973円 システム改修費:220,000円 印刷費:124,300円 郵便料:188,606円 その他経費:272,679千円 延減免件数:37,408件	94,940,558円	87,442,000円	補助実施件数:18,821件	【所管課評価】 当初の見込みに近い対象者に対して、基本料金等の減免を実施できた。物価が高騰する中で、水道利用者の経済的負担を減らす手段として、水道基本料金等の減免は、多くの市民が対象となり有効な支援となった。	職員からの聞き取り	上下水道課
12	肥料等価格高騰対策支援事業	①肥料や農薬、燃料の価格高騰に対応するため、肥料・農薬又は燃料費の一部を助成し、市内農家の経営安定の支援として補助金を交付する。 【補助内容】補助対象経費:令和5年中に購入した肥料・農薬に要した費用 補助金額:対象経費の10%(千円未満切り捨て)※上限金額は200万円 ②需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料、使賃料金、負補交 ③消耗品100,000円、印刷製本費200,000円 委託料@1,780円×7h/日×57日×1.1=800,000円 負補交(補助金)228,888千円(市の年間の肥料・農薬の販売額)×10%≒22,900千円 その他「C」…一般会計 ④農業収入のある農家で市内に住所を有する個人または市内に主たる事業所を有する法人	印刷製本費:315,150円 委託料:456,918円 負補交:17,331,000円 申請件数:248件	18,103,068円	17,787,918円	補助実施件数 約220経営体	【所管課評価】 肥料、農薬、燃料の価格が高騰する経済状況に直面した農家の経済的負担の軽減につながった。また、今回は燃料の助成を行ったことで、より多くの農家から感謝の声を聞くことができた。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	対象者からの聞き取り	農林課
13	市内小中学校給食材料費支援事業	①給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費(子育て世帯の負担)が増加することを防ぐ。 ②需用費(賄材料費) ③今年度(4月～10月)給食1回当たり材料費1,890,904千円-今年度(12月～3月)給食費1回当たり額(見込)2,000,845千円=材料費における1回当たり物価上昇額109,941千円 110千円(物価上昇額)×年度内給食実施予定日数203日=22,330千円 22,330千円×美濃加茂市負担割合91%≒20,000千円(百万円未満切捨) その他「C」…富加町負担分 ※教職員の給食費は除く ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者	需用費(賄材料費):34,771,988円	34,771,988円	20,000,000円	事業期間内における市内公立小中学校約5,500人の給食費の高騰分に対して補助をする	【所管課評価】 物価高騰により給食材料費は増加したが、保護者負担の増加をすることなく、適正な栄養価を確保した学校給食の提供を行うことができた。	職員からの聞き取り	教育総務課